

令和8年度 田原市議会広報広聴委員会 行政視察報告書

日 程 令和8年7月27日（月）～7月28日（火）

視察先 1「広報広聴活動の取組について」（兵庫県丹波市）

2「広報広聴活動の取組について」（兵庫県宝塚市）

参加者	委員長	内藤喜久枝	副委員長	真野尚功
	委員	古川美栄	委員	鈴木和基
	〃	中野哲伸	〃	山上勝由
	〃	柳元浩幸	〃	中村健太郎
	事務局	鈴木拓海		

1「広報広聴活動の取組について」（兵庫県丹波市）

令和8年7月27日（月） 13:45 ～ 15:40

対応者 丹波市議会

広報広聴委員会委員長	家田優樹氏
議会運営委員会委員長	西本嘉宏氏
丹波市議会事務局議事総務課長	柿原範久氏
丹波市議会事務局議事総務課	清水理江氏

（1）概 要

丹波市は兵庫県の中央東部に位置し、市内西部には日本標準時子午線（東経135度線）が通っている。北東は京都府、南東は丹波篠山市、南西は西脇市、多可町、北西は朝来市と接している。総面積は493.21㎢で、人口は約5万8千人（R8.3月末時点）である。平成16年11月に氷上郡にあった柏原町・氷上町・青垣町・春日町・山南町・市島町の6町が合併して誕生し、令和6年で市制施行20周年となった。

令和8年7月時点で市議会議員は18人。常任委員会は、総務文教（9人）、民生産建（8人）、予算決算（17人）の3委員会。他に議会運営委員会（6人）がある。

丹波市議会の広報広聴活動は、市民との双方向のコミュニケーションを重視し、多様な声を議会活動へ積極的に反映させている点が大きな特徴である。

主な取組として、紙媒体やホームページ・SNSによる情報発信に加え、市民と議員が直接意見を交わす「議会報告会・意見交換会」を継続して開催している。また、各種団体との懇談や、高校生などの若い世代を対象とした出前授業を実施し、幅広い層の政治参画を促している。さらに、市民（高校生）と議員が協働して新しい議会のあり方や地域課題を議論・実践する「ミライプロジェクト」を推進し、開かれた議会づくりに努めてきた。

近年では、こうした従来の活動に加え、より多くの市民に議会を身近に感じてもらうため、多様な情報発信手法の強化や、市民参加のハードルを下げるための新たな意見聴取の仕組みづくりなど、時代やニーズの変化に合わせた柔軟な広報広聴の展開に

力を入れている。

(2) 参考になった点

- 常任委員会における各種団体との懇談会を開催することで、専門的な意見聴取が可能となっていた。
- ミライプロジェクトでは、政策決定の過程に高校生・若者の視点を積極的に取り入れ、議会に対する親近感と当事者意識を醸成しているところ。そして一度の開催で終わらず、テーマや対象（高校生参加など）を毎年見直し、発展させている。
- 高校生・大学生が議会で未来を語る場を制度化し、若者が政策形成に関与できる機会が確保され、若者の視点を議会に取り込む仕組みを試行していた。
- 委員会をオンラインで配信し、アーカイブ視聴も可能とすることで、政策形成過程の透明性向上に寄与する仕組みであった。
- 議会だより「たんばりんぐ」は、文字量を抑えつつ大きな字体と図解を多用し、若者・子育て世帯が直感的に理解できる紙面となっており、情報の受け手に寄り添う工夫が随所に見られた。
- 議会だよりは、市民との対話の様子や高校生の発言を議会だよりに大きく取り上げ、参加した市民の成果を可視化する構成に努力しているところ。
- 議会だよりの編集方針が明確化されている。そのほかにも意見交換会のルールなども明文化されていることが良い循環を生んでいると感じた。
- 井戸端会議、出張、意見交換などの市民に受け取りにくい表現を避け、「ミライ」「まちのこれから」など柔らかく未来志向の語感を用いることで、市民が親しみやすく受け止められる広聴戦略が展開されていた。
- 広聴活動テーマを絞りすぎないようにしている。

(3) 所 感

- SNS での情報発信については、事務局が担当しており、負担が大きいと感じた。本市で導入する際には議員側で運営し、事務局の関わりは最低限にすることが必要と感じた。それにより議員は、責任を持った考え方や対応ができるのではないかと感じた。
- 委員会のオンライン配信を導入し、政策形成過程の透明性を一層高める取組を進める必要がある。
- 大学生や高校生との意見交換会を積極的に行い、テーマを生徒に提案してもらっていたり、議場を活用して生徒が議員に提案をしていることは、主権者教育の観点からとても素晴らしい取組で本市でも実現出来たらと感じた。
- 市民との意見交換の場では、参加者の減少と固定化を背景に、開催時期・会場数縮小・班編成の見直し等がされており、周知方法の多岐化など状況を打破しようとする姿勢は感じられた。

- 愛知大学豊橋キャンパスには地域政策学部があり、市内に高校が 3 校あるので類似取組の実施は可能であると考え。丹波市の様に大学生がゼミなどを通し中心を担っていることが、取組が継続される一因と考える。本市について考える中学校の授業があると聞いたため、連携が取れれば面白いと考える。
- 広報誌において、文字量の抑制・大きな字体・図解の多用など、視認性向上の工夫を取り入れ、若者・子育て世帯にも届く紙面へ改善する必要性を感じた。



2 「広報広聴活動の取組について」(兵庫県宝塚市)

令和7年7月18日(金) 10:00 ~ 11:45

対応者	宝塚市議会副議長	池田光隆氏
	広報広聴委員会委員長	北野聡子氏
	広報広聴委員会副委員長	大島千登世氏
	宝塚市議会事務局議事調査課長	山添真澄氏
	〃 書記	畑田理恵氏

(1) 概 要

宝塚市は兵庫県の南東部に位置し、大阪・神戸に隣接した交通至便な土地にあり、まちの南側に広がる平野部の向こうには、遠くに大阪湾が望められる。西は六甲山系、北は長尾山系の山々に囲まれており、市街地の中心部を武庫川が流れる緑ゆたかな住宅都市で、市域は東西 12.8km、南北 21.1km、行政面積は 101.89 k m²、人口は約 21 万 9 千人 (R8.4.1 時点) である。

令和 8 年 4 月時点で市議会議員は 25 人。常任委員会、総務 (8 人)、文教生活 (9 人)、産業建設 (8 人) の 3 委員会。他に議会運営委員会 (5 人)、予算特別委員会、決算特別委員会がある。

広報活動においては、開かれた議会を目指して多岐にわたる取組を展開している。

具体的には、紙媒体の議会報「かけはし」の編集・発行や、議会ホームページの運用、インターネットによる本会議のライブ・録画中継の充実を通じて、正確で分かりやすい情報発信に努めている。さらに、地元メディアであるエフエム宝塚も活用し、市民への周知を多層的に行っている。

また、広聴活動においては、市民との意見交換会や議会報告会の企画・運営を行っている。最近の事例では、デジタル環境の変化に対応した「かけはし」のテキスト版公開などアクセシビリティの向上に加えて、将来を担う若年層 (高校生など) を対象とした意見交換会を積極的に実施するなど、双方向のコミュニケーション強化に力を入れている。

(2) 参考になった点

- 本会議・委員会のライブ配信および録画配信を専門業者へ委託し、事務局は機材操作・編集作業を行わずに高品質な配信を実現しており、少人数体制でも安定した運営が可能となっていた。
- 議会報告会を議場で行うなど、市民が参加しやすくなる工夫をしていた。
- ラジオや短時間動画の活用により、家事や移動中、仕事の合間などでも議会動向に触れられるなど手軽にアクセスできるような工夫。
- 議会報告会を会場と同時に ZOOM でも行っており、運営の工夫を感じた。
- 議会報告会に、議場案内やミニ講座を組み合わせ、市民が議会を身近に感じられる「体験型」の報告会を実施していた。

- 意見交換会の参加者の推移や配信の視聴回数の可視化など活動を行ううえで、情報公開すべきこと、可視化すべきことが明確になっていることは参考にするべきだった。
- 自前でゼロから構築するのではなく、地元 FM 局など地域に根ざした媒体とパートナーシップを組んで、既存の聴取者・ファン層にアプローチしているところ。
- 固い行政用語や会議録の流用ではなく、議員の素顔や議論の背景、Q&A 形式など、市民視点で「自分たちの暮らしにどう関わるか」がひと目で伝わるように工夫している点。
- YouTube 配信については、議員発言部分のみを編集して公開することで、肖像権などに配慮していた。

(3) 所 感

- SNS については、主に事務局が運営しているとの事で、事務局の負担が大きいのではないかと推察される。会議の開催予定やイベントのお知らせなどの定型的な投稿のみの様だが、議員とたはらトークの開催などの発信もできるので活用できるのではないかと。
- 委員会を含むインターネット配信を進める際、専門業者への委託により事務局負担を増やすことなく高品質な配信体制を構築できる。
- 単に SNS アカウントや FM 番組を増やしたのではなく、各メディアのターゲット・伝達速度・情報量などを、議会に関心が薄かった層や働く世代、子育て世代へ届くように重層的に作っている点。（「どうすれば見てもらえるか」という広報の視点を徹底し、紙媒体の「一覧性・信頼性」、SNS の「即時性・拡散性」、動画・音声の「親しみやすさ・臨場感」を掛け合わせることで効果を上げる）
- 意見交換会で出た意見をいかに政策提言につなげるかが課題だと言われていた。本委員会においてもスキーム作りの必要性を同じく感じた。
- 本市でも、夏休み期間に議場を活用し、意見交換会等で議員の職場を体験してもらってはと感じた。
- 対象団体を特定した意見交換会は、参加者確保の課題を解消し、団体のテーマに基づく具体的な対話が可能となるため、広聴活動の継続性向上に資する制度として検討の価値がある
- 議会報告会は『議案の審議過程及び成果について、議員個人の信念や態度ではなく議会の総意を報告しなければならない』とある。
意見交換会は自由に発言になっているが、議員とたはらトークでは同時開催のためか、このあたりの線引きがしっかり出来ていないと感じるので徹底していければと思う。
- 意見交換会については、テーマを決めて高校に出向いて行っていると伺い、本市でも実現が可能ではと感じた。
- YouTube 配信に関して、編集作業を事務局が担当することの負担は解消すべき。

○ 時代に即した情報発信をしていく必要がある。

